

平成15年12月期 決算短信（連結）

平成16年2月16日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長

氏名 工藤 能成

TEL (03)3746-5219

決算取締役会開催日 平成16年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	59,852	5.7	6,155	56.4	5,163	50.3
14年12月期	56,599	11.6	3,936	28.7	3,436	39.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	3,321	205.2	16.04	-	4.9	4.5	8.6
14年12月期	1,088	35.1	5.34	-	1.6	3.0	6.1

(注) 持分法投資損益 15年12月期 252百万円 14年12月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 203,726,947株 14年12月期 203,993,239株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	119,004	70,815	59.5	347.43
14年12月期	110,688	65,640	59.3	322.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 203,667,242株 14年12月期 203,771,976株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	8,183	4,442	1,310	16,781
14年12月期	6,408	3,825	2,325	14,601

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	3,300	1,500
通期	62,000	6,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円18銭

予想営業利益(中間期) 3,400百万円

予想営業利益(通期) 6,700百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 23 社ならびに関連会社 4 社から構成されており、その主な事業内容と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っております。

東海テクノトレーディング(株)（旧）東海マテリアル(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体、電子部品（セラミック抵抗器等）および触媒担体等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

その他事業

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託しております。

ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

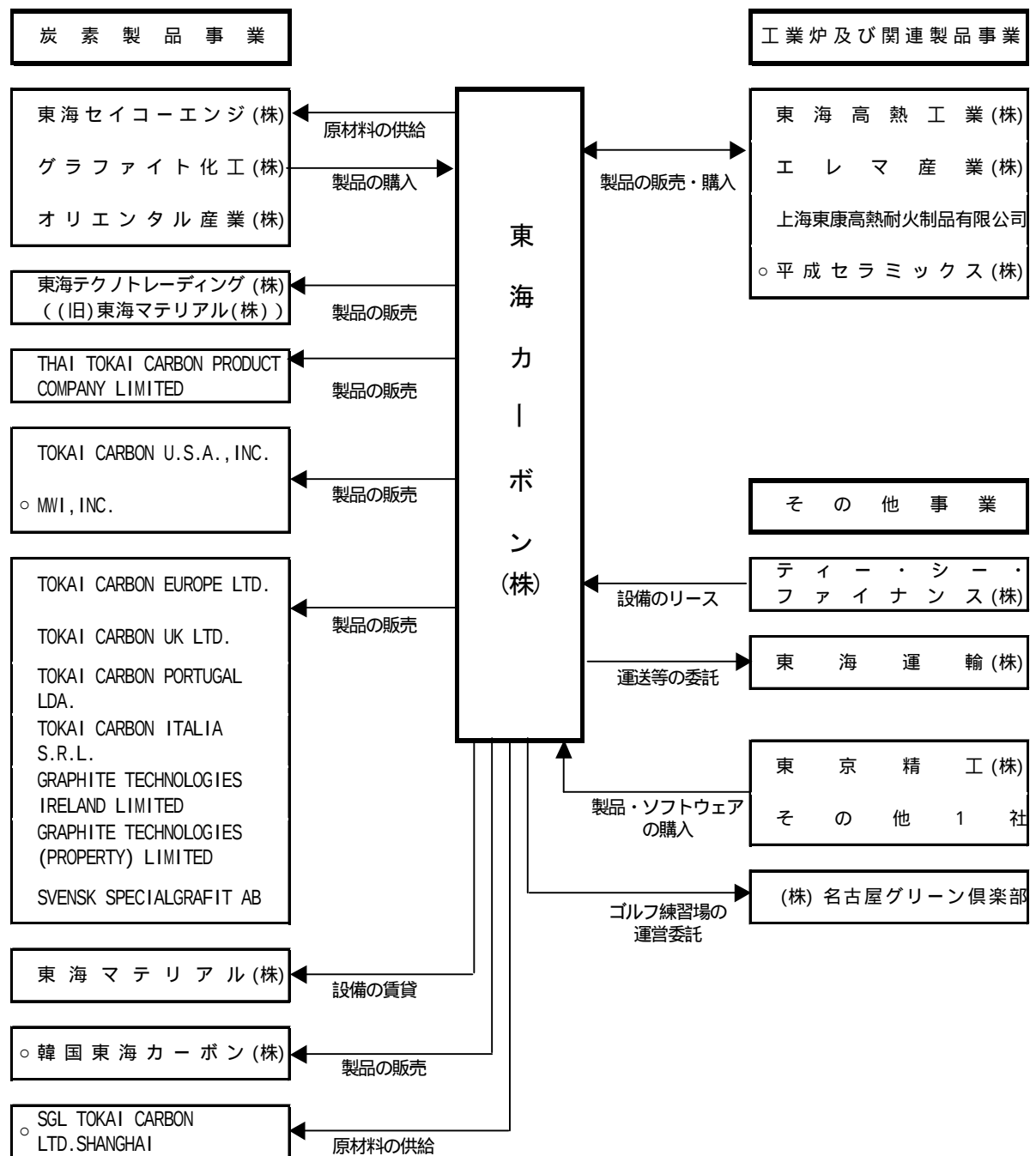
東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)他子会社 1 社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

（注）1．東海テクノトレーディング(株)は、平成 15 年 7 月 1 日付で(旧)東海マテリアル(株)が社名変更したものであります。

2．東海マテリアル(株)は、平成 15 年 6 月 13 日付で新たに設立したものであります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、であります。

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来、炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

当社は、企業が存続し、発展していくための必須の要件は、顧客、株主、従業員、地域社会に代表される全てのステークホルダーとの「信頼」であると考え、前中期重点目標「T - 2003」の中心スローガンとして「信頼の絆」を掲げました。バブル崩壊以降の社会、経済の混迷とグローバル化の進展過程で、企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、特に大企業の不祥事が頻発したことから、企業への不信感が高まり、企業経営のあり方が一層厳しく問われるようになりました。そこで、今こそこのスローガンを企業理念の域まで高めるべきと判断し、本年から「信頼(Reliability)」を企業理念とすることにいたしました。当社は、この「信頼」をベースとして、公正、環境調和、国際性等の行動指針を守りながら、企業体質の強化と連結での業績の向上を図ってまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

3．目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は「連結ROA（総資産経常利益率）8%以上」と「開発製品の売上高50億円以上」で、達成に向けてグループ全体の収益力を強化するべく、取り組んでまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T - 2006」を設定いたしました。これは、当社の企業理念である「信頼」のもとに、公正、環境調和、国際性等の行動指針に従い、業績の向上を目指すものであり、また、カーボンを中心とした素材産業である当社グループの多様な形態と、全事業部門とも国際的な先進企業たるべきとの思いから、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げたものです。具体的には、下記の3点を重点課題として策定いたしました。

連結ROA（総資産経常利益率）8%以上を目指す

前中期重点目標「T - 2003」の利益目標が連結ROA 6%でしたので、今回の目標はさらに2%上乗せすることになります。かなり高いハードルを課しましたが、資産の圧縮や更なる経営の効率化を推進し、2006年末での達成を目指してまいります。

あらゆる経営資源をフル稼働させる

海外関連企業を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、バランスシートのスリム化によるキャッシュ創出により、新規投資に耐えうる人材と財源を産み出すことが重点目標です。

開発製品の売上高を50億円以上を目指す

これもROA 8%達成のための重要な手段のひとつです。エレクトロニクス(Electronics)、新エネルギー(Energy)、環境(Ecology)という3E分野をターゲットとして、新規市場獲得に狙いを付けてまいります。事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクト展開により、目標達成を目指すものです。

本年は、上記の3カ年重点課題に加え、中国へのカーボンブラック事業進出の見定め、同じく中国における電極合弁事業の早期軌道化、タイ子会社の設備増強の実現等を通して、グローバルな競争に対応できる拠点網を整備強化してまいります。また、研究開発部門では、燃料電池に次ぐ複数の開発製品のマーケット展開を加速させることを目指してまいります。

さらに、引き続き法令遵守の徹底を図っていくとともに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和に注力してまいります。併せて、製造業として極めて重要な工場災害の防止に対して、細心の注意を払っていく所存であります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における最重要課題と認識しており、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月１回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。当社では、平成１１年３月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月１回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は４名で構成され、２名が社外監査役で、うち１名が常勤監査役です。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っております。

さらに、経営内容の公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、一昨年「ＩＲ推進本部」を設置いたしました。今後も積極的なＩＲを実施し、株主や投資家に対する情報開示内容の充実に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響や個人消費の低迷など依然として厳しい状況でしたが、後半に入り、アジア向けを中心とした輸出の増加や、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の上昇など、ようやく景気回復の動きが出てまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、経営重点目標「T - 2003」の仕上げる年として、2001年12月から取り組んでいるコストダウン施策「CD - 10」を引き続き推進するとともに、全事業部門で販売・開発の強化に取り組み、収益確保に努めました。

炭素事業部門においては、カーボンブラック事業で、当社の THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED に対する出資比率を引き上げるとともに同社工場の増設工事に着手し、グローバルな競争への対応と製品供給体制の強化を図りました。ファインカーボン事業では、当社において商品開発の加速化を目的とした営業、開発、技術を集約した新体制を構築し、また関連会社の韓国東海カーボン株式会社が K O S D A Q (韓国株式会社店頭市場) に新規登録いたしました。摩擦材事業においても、三菱マテリアルグループから譲り受けたブレーキ材事業部門を東海マテリアル株式会社として子会社化し、総合摩擦材メーカーとしての基盤を築くなど、全グループを挙げて積極的な事業展開をいたしました。

工業炉及び関連製品事業部門では、東海高熱工業株式会社が実施したその子会社ティーケーエンジニアリング株式会社の吸収合併、営業拠点の整理統合や本社移転などによる経費削減、効率的生産体制の再構築などにより、収益構造の改善、体質強化を図りました。

この結果、売上高は598億5千2百万円と前期に比べ32億5千3百万円(5.7%)の増収、経常利益は51億6千3百万円と前期に比べ17億2千7百万円(50.3%)の増益、当期純利益は、為替差益2億3千9百万円、投資有価証券売却益2億1千5百万円を特別利益に計上しましたので、33億2千1百万円と前期に比べ22億3千3百万円(205.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの内訳を変更したため、前連結会計年度との比較は新しいセグメントに基づいて行っております。

炭素製品事業部門

カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材の各事業部門の売上げが増加したため、売上高は540億8千7百万円と前期に比べ36億1千1百万円(7.2%)の増収となりました。損益面におきましても、主要な原材料の価格が上昇しましたものの、その他コストの削減努力や一部製品の価格改定などが寄与し、営業利益は56億2千6百万円と前期に比べ22億2千7百万円(65.5%)の増益となりました。

工業炉及び関連製品事業部門

発熱体の売上げが増加し、工業炉の主要取引先である情報技術関連業界も、期後半には業績が回復し、設備投資増強の動きが出ましたが、期前半の不振が響き、売上高は45億4千5百万円と前期に比べ1億6千2百万円(3.4%)の減収となりました。損益面におきましては、経費削減、効率的生産体制の再構築などにより、営業利益は2億2千7百万円(前期は営業損失8千2百万円)となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上高は12億2千万円と前期に比べ1億9千5百万円(13.8%)の減収となり、営業利益も3億9千4百万円と前期に比べ1億1千4百万円(22.4%)の減益となりました。

2．財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、81億8千3百万円と前期に比べ17億7千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や三菱マテリアル建材株式会社からのブレーキ材事業の営業譲受け等により、44億4千2百万円の支出となり、前期と比べ、6億1千7百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を10億1千8百万円支出したこと等により、13億1千万円の支出となり、前期と比べ10億1千5百万円の支出減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ21億8千万円増加し、167億8千1百万円となりました。

3．次期の見通し

今後のわが国経済は、堅調な輸出と設備投資の拡大に支えられ着実な景気回復が期待されますが、円高の加速による企業収益の落ち込みも懸念されます。また、原材料コストが上昇基調にありますので、当社グループの経営環境は、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、次期の業績見通しといたしましては、1米ドル＝105円という前提のもと、売上高620億円、営業利益67億円、経常利益65億円、当期純利益35億円を予想しております。また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、当期末並みの170億円程度と予想しております。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金、期末配当金とも1株につき2円50銭とし、合わせて1株につき年5円とする予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	54,212	45.6	50,846	45.9	3,365
現金及び預金	11,027		11,049		21
受取手形及び売掛金	21,017		19,834		1,182
有 価 証 券	-		40		40
た な 卸 産	14,604		14,838		233
繰 延 税 金 資 産	649		359		290
短 期 貸 付 金	6,000		-		6,000
そ の 他	997		4,949		3,951
貸 倒 引 当 金	85		224		139
・ 固 定 資 産	64,792	54.4	59,842	54.1	4,950
1. 有 形 固 定 資 産	34,400		34,589		189
建物及び構築物	12,160		12,826		665
機械装置及び運搬具	11,070		11,792		722
炉	1,058		1,083		24
土 地	8,428		7,928		499
建 設 仮 勘 定	927		158		768
そ の 他	753		799		45
2. 無 形 固 定 資 産	534		612		77
ソ フ ト ウ ェ ア	486		561		74
そ の 他	47		51		3
3. 投資その他の資産	29,857		24,640		5,217
投資有価証券	23,431		18,557		4,874
繰 延 税 金 資 産	395		488		92
そ の 他	6,212		5,625		586
貸 倒 引 当 金	183		31		151
資 産 合 計	119,004	100.0	110,688	100.0	8,316

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債	34,410	28.9	32,542	29.4	1,868
支払手形及び買掛金	8,958		8,817		140
短期借入金	19,007		19,205		198
一年以内返済長期借入金	407		705		297
未払法人税等	2,227		177		2,049
未払消費税等	283		166		116
未払費用	1,787		1,678		109
賞与引当金	182		159		22
その他の	1,556		1,631		74
・ 固 定 負 債	9,712	8.2	7,974	7.2	1,738
長期借入金	632		589		42
繰延税金負債	7,056		5,394		1,662
退職給付引当金	969		922		46
役員退職慰労引当金	331		369		38
その他の	723		698		24
負 債 合 計	44,123	37.1	40,516	36.6	3,606
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	4,065	3.4	4,530	4.1	464
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	-		15,436	13.9	15,436
・ 資 本 準 備 金	-		10,873	9.8	10,873
・ 連 結 剰 余 金	-		33,687	30.4	33,687
・ その他有価証券評価差額金	-		5,591	5.1	5,591
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	-		112	0.1	112
計	-		65,701		65,701
自 己 株 式	-		60	0.0	60
資 本 合 計	-		65,640	59.3	65,640
・ 資 本 金	15,436	13.0	-		15,436
・ 資 本 剰 余 金	10,873	9.1	-		10,873
・ 利 益 剰 余 金	35,955	30.2	-		35,955
・ その他有価証券評価差額金	8,635	7.3	-		8,635
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	2	0.0	-		2
計	70,903		-		70,903
自 己 株 式	87	0.1	-		87
資 本 合 計	70,815	59.5	-		70,815
負債、少数株主持分及び資本合計	119,004	100.0	110,688	100.0	8,316

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
・ 売 上 高	59,852	100.0	56,599	100.0	3,253
・ 売 上 原 価	43,642	72.9	42,682	75.4	960
売 上 総 利 益	16,210	27.1	13,917	24.6	2,293
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,054	16.8	9,980	17.6	74
販 売 費	3,444		3,549		105
一 般 管 理 費	6,610		6,430		179
営 業 利 益	6,155	10.3	3,936	7.0	2,218
・ 営 業 外 収 益	462	0.7	520	0.9	57
受 取 利 息	8		22		13
受 取 配 当 金	185		216		31
賃 貸 料	109		107		2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		0		0
そ の 他 営 業 外 収 益	159		173		13
・ 営 業 外 費 用	1,454	2.4	1,020	1.8	433
支 払 利 息	356		460		103
為 替 差 損	424		-		424
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	252		-		252
そ の 他 営 業 外 費 用	420		560		139
経 常 利 益	5,163	8.6	3,436	6.1	1,727
・ 特 別 利 益	580	1.0	216	0.4	363
為 替 差 益	239		-		239
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215		70		145
土 地 売 却 益	67		146		78
持 分 変 動 利 益	57		-		57
・ 特 別 損 失	124	0.2	1,266	2.3	1,141
会 員 権 評 価 損	65		28		37
子 会 社 本 社 移 転 費 用	54		-		54
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		73		68
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		706		706
事 業 再 編 構 築 費 用	-		337		337
民 事 請 求 和 解 金	-		117		117
会 員 権 売 却 損	-		2		2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,619	9.4	2,386	4.2	3,232
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,566	4.2	621	1.1	1,944
法 人 税 等 調 整 額	267	0.4	578	1.0	846
少 数 株 主 利 益	1	0.0	97	0.2	98
当 期 純 利 益	3,321	5.6	1,088	1.9	2,233

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額
．連結剰余金期首残高	-	33,674
．連結剰余金減少高	-	1,075
1. 配 当 金	-	1,020
2. 取 締 役 賞 与	-	54
．当期純利益	-	1,088
．連結剰余金期末残高	-	33,687
(資本剰余金の部)		
．資本剰余金期首残高	10,873	
資本剰余金期首残高	10,873	
．資本剰余金期末残高	10,873	
(利益剰余金の部)		
．利益剰余金期首残高	33,687	
利益剰余金期首残高	33,687	
．利益剰余金増加高	3,321	
1. 当 期 純 利 益	3,321	
．利益剰余金減少高	1,054	
1. 配 当 金	1,018	
2. 取 締 役 賞 与	35	
．利益剰余金期末残高	35,955	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	5,619	2,386
2. 減価償却費	3,667	3,734
3. 連結調整勘定却額	170	-
4. 貸倒引当金の増加額	97	60
5. 賞与引当金の増加額又は減少額	22	19
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額	46	28
7. 前払年金費用の増加額	37	488
8. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	38	6
9. 受取利息及び受取配当金	194	239
10. 為替差損	235	115
11. 持分法による投資利益	-	0
12. 持分法による投資損失	252	-
13. 支払利息	356	460
14. 為替差益	239	-
15. 投資有価証券売却益	215	70
16. 土地売却益	67	146
17. 持分変動利益	57	-
18. 会員権評価損	65	-
19. 投資有価証券売却損	4	73
20. 投資有価証券評価損	-	706
21. 民事請求和解金	-	117
22. 事業再編構築費用	-	337
23. 売上債権の増加額又は減少額	1,541	393
24. たな卸資産の減少額	664	1,406
25. 仕入債務の増加額	207	105
26. 仮納付金の増加額	892	330
27. 未払消費税等の増加額	116	-
28. 役員賞与の支払額	35	54
29. その他	550	103
小計	8,759	8,630
30. 利息及び配当金の受取額	191	243
31. 利息の支払額	355	463
32. 法人税等の支払額	412	1,294
33. 民事請求和解金の支払額	-	707
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,183	6,408

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	101	274
2. 定期預金の払戻による収入	303	-
3. 有形固定資産の取得による支出	3,006	3,567
4. 有形固定資産の売却による収入	68	159
5. 無形固定資産の取得による支出	91	182
6. 投資有価証券の売却による収入	316	544
7. 営業譲受による支出	1,373	-
8. 子会社株式の追加取得による支出	558	-
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	-
10. 出資金の払込による支出	-	509
11. その他	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,442	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	7	868
2. 長期借入れによる収入	459	317
3. 長期借入金の返済による支出	673	651
4. 配当金の支払額	1,018	1,020
5. 少数株主への配当金の支払額	43	47
6. その他	26	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	2,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	81
現金及び現金同等物の増加額	2,180	175
現金及び現金同等物の期首残高	14,601	14,425
現金及び現金同等物の期末残高	16,781	14,601

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株) ((旧) 東海マテリアル(株))、東京精工(株)、東海マテリアル(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司

なお、従来連結子会社であったティーケーエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において東海高熱工業(株)に吸収合併され、同じく従来連結子会社であった GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及び GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

また、東海マテリアル(株) 及び TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。

- ・ 非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.
非連結子会社(2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a．ヘッジ手段…為替予約

b．ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は一括償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
当社は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当連結会計年度より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当連結会計年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当連結会計年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。	

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
(貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前連結会計年度 4,000百万円) については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度 2百万円) は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。	

(注記事項)
連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)	前連結会計年度(平成14年12月31日現在)															
1.有形固定資産の減価償却累計額 94,641百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 92,537百万円															
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,859百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 一年以内返済長期借入金 5	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 6,047百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,543百万円 一年以内返済長期借入金 6 長期借入金 5															
3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,003百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 11	3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 895百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 387															
4.偶発債務	4.偶発債務															
(1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。	(1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。															
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460百万円 (4,300千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	銀行借入金	<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)	銀行借入金	韓国東海カーボン(株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容														
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	銀行借入金														
被保証者	金額	被保証債務の内容														
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)	銀行借入金														
韓国東海カーボン(株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)	銀行借入金														
(2)当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,276百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。 なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。	(2)当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,064百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。 なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。															
(3)当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(932百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。 なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。	(3)当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(871百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、すでに取締役会において欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取る方針を決定しているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。															
5. -	5.受取手形裏書譲渡高 14百万円															

連結損益計算書関係

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,734百万円 販売諸経費 709 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 2,218百万円 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 138 役員退職慰労引当金繰入額 60 減価償却費 78 研究開発費 1,325 賃借料 750 貸倒引当金繰入額 142 連結調整勘定償却額 170 3. 特別利益の為替差益は、欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,667百万円 販売諸経費 882 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 2,150百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 89 研究開発費 1,232 賃借料 778 貸倒引当金繰入額 80

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日																																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,027百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>245</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>5,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,781</td></tr> </table> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>336百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>108</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>445</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>18</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>209</td></tr> <tr> <td>上記2社の株式の売却額</td><td>32</td></tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td><td>10</td></tr> <tr> <td>差引: 上記2社の売却による収入(純額)</td><td>22</td></tr> </table> 3. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当社グループは、当連結会計年度に三菱マテリアル建材株式会社のブレーキ事業部門の営業を譲り受けた。この営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>779</td></tr> <tr> <td>営業譲受けのための支出額</td><td>1,373</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,027百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	245	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999	現金及び現金同等物	16,781	流動資産	336百万円	固定資産	108	資産合計	445	流動負債	190	固定負債	18	負債合計	209	上記2社の株式の売却額	32	上記2社の現金及び現金同等物	10	差引: 上記2社の売却による収入(純額)	22	流動資産	593百万円	固定資産	779	営業譲受けのための支出額	1,373	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,049百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>447</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(流動資産のその他)</td><td>3,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,601</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,049百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	447	契約期間が3ヶ月以内の現先(流動資産のその他)	3,999	現金及び現金同等物	14,601
現金及び預金勘定	11,027百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	245																																								
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999																																								
現金及び現金同等物	16,781																																								
流動資産	336百万円																																								
固定資産	108																																								
資産合計	445																																								
流動負債	190																																								
固定負債	18																																								
負債合計	209																																								
上記2社の株式の売却額	32																																								
上記2社の現金及び現金同等物	10																																								
差引: 上記2社の売却による収入(純額)	22																																								
流動資産	593百万円																																								
固定資産	779																																								
営業譲受けのための支出額	1,373																																								
現金及び預金勘定	11,049百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	447																																								
契約期間が3ヶ月以内の現先(流動資産のその他)	3,999																																								
現金及び現金同等物	14,601																																								

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬用具	13 百万円	7 百万円	6 百万円	工具器具備品 その他の有形固定資産	68 百万円	47 百万円	20 百万円
工具器具備品 その他の有形固定資産	24	16	7				
計	37	23	13				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子 込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			5 百万円	1 年 内			11 百万円
1 年 超			8	1 年 超			8
合 計			13	合 計			20
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子 込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			10 百万円	支 払 リ ー ス 料			16 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			10 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			16 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬用具	89 百万円	60 百万円	28 百万円	機械装置及び運搬用具	157 百万円	112 百万円	44 百万円
工具器具備品 その他の有形固定資産	16	10	5				
ソフトウェア	26	25	0				
計	132	96	35				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			23 百万円	1 年 内			21 百万円
1 年 超			16	1 年 超			27
合 計			39	合 計			48
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子 込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受 取 リ ー ス 料			35 百万円	受 取 リ ー ス 料			37 百万円
減 価 償 却 費			32 百万円	減 価 償 却 費			34 百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			3 百万円	1 年 内			3 百万円
1 年 超			0	1 年 超			0
合 計			3	合 計			4

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年12月31日現在)			前連結会計年度(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
(1)株 式	6,976	21,776	14,800	5,981	16,140	10,158
(2)債 券	-	-	-	40	40	0
小 計	6,976	21,776	14,800	6,021	16,181	10,159
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株 式	473	363	110	1,499	1,213	286
(2)その他	11	7	4	36	25	10
小 計	485	370	114	1,535	1,238	297
合 計	7,461	22,146	14,685	7,557	17,420	9,862

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、前連結会計年度に減損処理した金額は706百万円である。

なお、下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
売 却 額	276	544
売 却 益 の 合 計 額	215	70
売 却 損 の 合 計 額	4	73

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)関連会社株式	415	875
(2)子会社株式	20	20
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	278
そ の 他	3	3
合 計	716	1,177

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)				前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券	-	-	-	-	40	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	19	-	-	-
合 計	-	-	-	-	60	-	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末および前連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているので、注記の対象となるものはない。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,275	6,379
ロ. 未認識数理計算上の差異	799	1,322
ハ. 年金資産	5,219	4,810
ニ. 連結貸借対照表計上額純額	256	247
ホ. 前払年金費用	712	675
ヘ. 退職給付引当金	969	922

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 一部の国内連結子会社が加入している総合型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、次のとおりである。

当連結会計年度 894 百万円
前連結会計年度 813 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
イ. 勤務費用	416	396
ロ. 利息費用	104	131
ハ. 期待運用収益	91	122
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	137	53
ヘ. その他	37	36
ト. 退職給付費用	604	494

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 「ヘ. その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。)

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>132</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>351</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>265</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>130</td></tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>164</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>180</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>297</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td><td>966</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>236</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,933</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>909</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,023</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>978</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,045</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,873百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,558</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>275</td></tr> <tr> <td>外貨建長期金銭債権換算差額</td><td>246</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>78</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>8,034</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>978</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>7,056</td></tr> </table>	未払事業税否認額	208百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	132	退職給付引当金損金算入限度超過額	351	減価償却費損金算入限度超過額	265	会員権評価損否認額	130	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	164	民事請求和解金	180	投資有価証券評価損	297	子会社繰越欠損金	966	その他	236	小計	2,933	評価性引当額	909	繰延税金資産合計	2,023	繰延税金負債との相殺額	978	繰延税金資産の純額	1,045	その他有価証券評価差額金	5,873百万円	固定資産圧縮積立金	1,558	前払年金費用	275	外貨建長期金銭債権換算差額	246	その他	78	小計	8,034	繰延税金資産との相殺額	978	繰延税金負債の純額	7,056	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>155百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>333</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>194</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>118</td></tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>169</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>180</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>322</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td><td>868</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>334</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,678</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>897</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,780</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>932</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>847</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,142百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,621</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>297</td></tr> <tr> <td>外貨建長期金銭債権換算差額</td><td>150</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>114</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>6,326</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>932</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>5,394</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	333	減価償却費損金算入限度超過額	194	会員権評価損否認額	118	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	169	民事請求和解金	180	投資有価証券評価損	322	子会社繰越欠損金	868	その他	334	小計	2,678	評価性引当額	897	繰延税金資産合計	1,780	繰延税金負債との相殺額	932	繰延税金資産の純額	847	その他有価証券評価差額金	4,142百万円	固定資産圧縮積立金	1,621	前払年金費用	297	外貨建長期金銭債権換算差額	150	その他	114	小計	6,326	繰延税金資産との相殺額	932	繰延税金負債の純額	5,394
未払事業税否認額	208百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	132																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	351																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	265																																																																																										
会員権評価損否認額	130																																																																																										
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	164																																																																																										
民事請求和解金	180																																																																																										
投資有価証券評価損	297																																																																																										
子会社繰越欠損金	966																																																																																										
その他	236																																																																																										
小計	2,933																																																																																										
評価性引当額	909																																																																																										
繰延税金資産合計	2,023																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	978																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,045																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,873百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,558																																																																																										
前払年金費用	275																																																																																										
外貨建長期金銭債権換算差額	246																																																																																										
その他	78																																																																																										
小計	8,034																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	978																																																																																										
繰延税金負債の純額	7,056																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	155百万円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	333																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	194																																																																																										
会員権評価損否認額	118																																																																																										
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	169																																																																																										
民事請求和解金	180																																																																																										
投資有価証券評価損	322																																																																																										
子会社繰越欠損金	868																																																																																										
その他	334																																																																																										
小計	2,678																																																																																										
評価性引当額	897																																																																																										
繰延税金資産合計	1,780																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	932																																																																																										
繰延税金資産の純額	847																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,142百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,621																																																																																										
前払年金費用	297																																																																																										
外貨建長期金銭債権換算差額	150																																																																																										
その他	114																																																																																										
小計	6,326																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	932																																																																																										
繰延税金負債の純額	5,394																																																																																										
2. 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.92%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>9.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	評価性引当額の増減	9.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.3																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																										
評価性引当額の増減	9.4																																																																																										
その他	0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.3																																																																																										
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が338百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が293百万円増加している。																																																																																											

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,087	4,545	1,220	59,852	-	59,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	51	919	1,043	(1,043)	-
計	54,160	4,596	2,139	60,896	(1,043)	59,852
営業費用	48,533	4,369	1,744	54,647	(949)	53,697
営業利益	5,626	227	394	6,249	(93)	6,155
・資産、減価償却 及び資本的支出						
資産	74,080	8,943	5,243	88,267	30,737	119,004
減価償却費	2,998	164	505	3,667	(0)	3,667
資本的支出	3,325	133	294	3,752	-	3,752

前連結会計年度（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,476	2,535	3,587	56,599	-	56,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	57	917	1,048	(1,048)	-
計	50,548	2,593	4,505	57,647	(1,048)	56,599
営業費用	47,149	2,724	3,954	53,828	(1,165)	52,662
営業利益又は営業損失()	3,399	131	551	3,819	117	3,936
・資産、減価償却 及び資本的支出						
資産	71,754	2,903	11,144	85,802	24,885	110,688
減価償却費	2,984	28	725	3,738	(3)	3,734
資本的支出	2,706	5	417	3,129	-	3,129

（注）1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業を「工業炉及び関連製品事業」に統合して表示することとした。

この変更は、従来の「工業炉及び関連製品事業」の売上高減少に伴い区分集計の必要性が乏しくなってきたことから、事業の種類別セグメントに関する内部管理上の事業区分見直しを行い、事業の関連性の高い炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業と統合して表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。なお、当該変更は内部管理上の事業区分見直しを平成15年7月に行ったため、当連結会計年度より行っている。

前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,476	4,707	1,416	56,599	-	56,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	46	904	1,023	(1,023)	-
計	50,548	4,753	2,320	57,622	(1,023)	56,599
営業費用	47,149	4,836	1,811	53,797	(1,134)	52,662
営業利益又は営業損失()	3,399	82	509	3,825	110	3,936
・資産、減価償却 及び資本的支出						
資産	71,754	8,578	5,261	85,594	25,093	110,688
減価償却費	2,984	168	581	3,734	(0)	3,734
資本的支出	2,706	62	360	3,129	-	3,129

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

平成15年12月期 32,560 百万円

平成14年12月期 26,934 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
・ 売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	51,493	8,359	59,852	-	59,852
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,326	139	1,465	(1,465)	-
計	52,819	8,498	61,318	(1,465)	59,852
営 業 費 用	47,374	7,713	55,087	(1,390)	53,697
営 業 利 益	5,444	785	6,230	(74)	6,155
・ 資 産	114,619	9,469	124,088	(5,084)	119,004

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
・ 売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	47,186	9,413	56,599	-	56,599
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,360	135	1,495	(1,495)	-
計	48,546	9,548	58,094	(1,495)	56,599
営 業 費 用	45,097	9,138	54,236	(1,573)	52,662
営 業 利 益	3,448	409	3,858	77	3,936
・ 資 産	106,061	10,143	116,204	(5,516)	110,688

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,088	5,986	19,075
・ 連 結 売 上 高			59,852
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	21.9 %	10.0 %	31.9 %

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,604	6,780	20,385
・ 連 結 売 上 高			56,599
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	24.0 %	12.0 %	36.0 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
(2)その他・・・北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
炭 素 製 品	50,555	47,132
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	4,237	2,391
そ の 他	262	2,424
計	55,055	51,949

（注）１．金額は販売価格によっている。

２．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．受注状況

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	6,016	2,425	933	621
そ の 他	283	93	2,626	455
計	6,300	2,519	3,560	1,076

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
炭 素 製 品	54,087	50,476
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	4,545	2,535
そ の 他	1,220	3,587
計	59,852	56,599

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。